

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
【会社名】	エスフーズ株式会社
【英訳名】	S Foods Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村 上 真 之 助
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鵜 木 健 治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22番13
【電話番号】	(0798)43局1065番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鵜 木 健 治
【縦覧に供する場所】	エスフーズ株式会社東京支店 (千葉県船橋市高瀬町6番) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第 2 四半期 連結累計期間	第58期 第 2 四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日	自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日
売上高 (百万円)	193,827	208,986	399,208
経常利益 (百万円)	9,704	9,426	15,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,726	7,166	10,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,908	11,952	13,545
純資産額 (百万円)	113,902	126,619	117,306
総資産額 (百万円)	202,198	221,919	204,778
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.10	226.61	334.30
自己資本比率 (%)	52.9	53.7	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,624	6,581	13,707
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,708	8,677	13,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,981	6,024	3,139
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,098	38,939	46,601

回次	第57期 第 2 四半期 連結会計期間	第58期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日	自 2023年 6 月 1 日 至 2023年 8 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	75.35	109.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、コロナ禍において停滞していた経済活動が活発化し始めたことにより、徐々に回復基調にありました。しかしながら、当食肉業界においては、個人消費やインバウンド需要の回復という好材料はあるものの、諸物価の高騰や円安などの影響により、利益の確保に苦しんでいる状況です。

このような状況のもと、当社グループは、食肉の生産から小売り・外食まで一貫して携わる食肉事業の垂直統合を戦略的に行っている総合食肉企業集団として、食肉商品の安定的供給と事業の持続的発展に努めました。

食肉等の製造・卸売事業においては、原材料や諸経費の高騰により経営環境が厳しさを増す中、効率的な運営や在庫管理の徹底により、経営資源の有効活用を図りました。また、グループの最上流事業に当たる食肉の生産・調達部門の強化に、引き続き注力しました。国内の仕入れ・販売戦略についても、積極的に取扱量拡大を進めております。製品事業においては、本年新たに「こてっちゃんFamily」というブランドを立ち上げ、メインブランドの「こてっちゃん」に加えて、バラエティ豊かなホルモン商材を使った食肉製品の展開を始めました。新しい製品としてのチルド製品や新製法の低温調理製品の開発にも、取り組んでおります。

食肉等の小売事業においては、新規出店や改装店の立ち上げ、また既存店の活性化を図るためのイベント型提案販売やレイアウトの再構築等を、実施してまいりました。

食肉等の外食事業においては、行動制限の緩和により回復基調がみられるものの、原材料費やエネルギー価格の上昇を受け、メニュー改定を実施するなどの施策を行っており、今後も当事業を取り巻く環境は、厳しい状態が続くものと想定しています。今後もお客様に安全に安心してご利用いただけるよう、日々の店舗運営維持に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,089億8千6百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益83億3千3百万円（前年同四半期比3.0%減）、経常利益94億2千6百万円（前年同四半期比2.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益71億6千6百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載し、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,931億3千2百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は78億3千万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

食肉等の小売事業

売上高は117億6千1百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は7億6千4百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

食肉等の外食事業

売上高は36億9千8百万円（前年同四半期比26.6%増）、セグメント利益は3億円（前第2四半期連結累計期間3百万円の損失）となりました。

その他

売上高は3億9千3百万円（前年同四半期比13.5%減）、セグメント利益は1千3百万円（前年同四半期比55.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて171億4千1百万円増加し、2,219億1千9百万円となりました。これは主に、売上高増加に伴う売上債権の増加、棚卸資産の増加による一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて78億2千8百万円増加し、953億円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加及び長期借入金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて93億1千3百万円増加し、1,266億1千9百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて76億6千2百万円減少し、389億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、65億8千1百万円の支出（前年同四半期は36億2千4百万円の収入）で、主な減少要因は売上債権の増加額86億円、棚卸資産の増加額59億7千7百万円及び法人税等の支払額29億4千8百万円であります。一方、主な増加要因は税金等調整前四半期純利益104億4千4百万円、仕入債務の増加額11億1千8百万円及び減価償却費22億8千万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、86億7千7百万円の支出（前年同四半期は67億8百万円の支出）で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出70億1千3百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出31億2千万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、60億2千4百万円の収入（前年同四半期は19億8千1百万円の収入）で、収入の主なものは長期借入れによる収入110億円であります。一方で、支出の主なものは長期借入金の返済による支出33億3千5百万円及び配当金の支払額12億3千1百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループが支出した研究開発費の総額は1億4千4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,267,721	32,267,721	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	32,267,721	32,267,721	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年8月31日	-	32,267,721	-	4,298	-	11,881

(5) 【大株主の状況】

2023年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
村上 真之助	兵庫県姫路市	7,998	25.28
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目4-2	4,841	15.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,372	7.50
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,137	3.60
有限会社ファイブエム	兵庫県西宮市羽衣町 5 -17 201	1,089	3.44
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	847	2.68
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人株式会 社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON , MA 02210 U.S.A	799	2.53
三井物産株式会社(常任代理人 株 式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町 1 丁目 2 番 1 号	705	2.23
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内 3 丁目 3 - 1	645	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	644	2.04
計		21,081	66.64

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が631千株あります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式705千株は、信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式2,372千株は、信託業務に係る株式であります。
4. 株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有株式645千株は、株式会社三井住友銀行が同行に委託した信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社三井住友銀行に留保されております。
5. 2018年 2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2018年 2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年 8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目 7 番 7 号	3,023	9.37

6. 株式会社三井住友銀行ならびにその共同保有者である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社、SMBC日興証券株式会社、SMBCファイナンスサービス株式会社から2022年 3月 8日付で関東財務局長に提出された変更報告書において、2022年 3月 1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年 8月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住 所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	610	1.89
三井住友D Sアセットマネジメント 株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番 1 号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	43	0.13
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	552	1.71
SMBCファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内 三丁目23番20号	70	0.22

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 631,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,610,800	316,108	-
単元未満株式	普通株式 25,521	-	-
発行済株式総数	32,267,721	-	-
総株主の議決権	-	316,108	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が220株含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) エスフーズ株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜 1丁目22番13	631,400		631,400	1.96
計		631,400		631,400	1.96

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 東京支店長	小又 元明	2023年10月6日 (一身上の都合による辞任)
取締役 経営企画室長 兼経理部長 兼関係会社担当	吉村 直樹	2023年10月6日 (一身上の都合による辞任)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,862	39,200
受取手形及び売掛金	35,212	44,361
商品及び製品	28,304	32,641
仕掛品	2,049	8,697
原材料及び貯蔵品	5,644	6,253
その他	9,778	5,726
貸倒引当金	48	62
流動資産合計	127,803	136,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,419	60,752
減価償却累計額	29,822	30,138
建物及び構築物（純額）	30,597	30,614
土地	14,989	14,937
その他	44,843	49,347
減価償却累計額	27,550	28,789
その他（純額）	17,293	20,558
減損損失累計額	3,796	2,672
有形固定資産合計	59,084	63,437
無形固定資産		
のれん	197	166
その他	389	347
無形固定資産合計	586	514
投資その他の資産		
投資有価証券	13,920	16,036
退職給付に係る資産	180	192
その他	3,391	5,107
貸倒引当金	188	186
投資その他の資産合計	17,304	21,150
固定資産合計	76,974	85,101
資産合計	204,778	221,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 2月28日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2023年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	28,148
短期借入金	12,275	11,580
未払法人税等	2,792	2,940
賞与引当金	1,083	1,310
その他	12,457	14,994
流動負債合計	55,572	58,973
固定負債		
社債	350	300
長期借入金	26,971	30,156
役員退職慰労引当金	140	118
退職給付に係る負債	2,035	2,022
その他	2,401	3,729
固定負債合計	31,899	36,326
負債合計	87,472	95,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	18,754	18,792
利益剰余金	80,861	85,416
自己株式	407	397
株主資本合計	103,507	108,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,332	4,939
繰延ヘッジ損益	61	80
為替換算調整勘定	3,362	6,075
退職給付に係る調整累計額	47	44
その他の包括利益累計額合計	6,585	11,051
非支配株主持分	7,213	7,457
純資産合計	117,306	126,619
負債純資産合計	204,778	221,919

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	193,827	208,986
売上原価	1 166,484	1 181,036
売上総利益	27,342	27,949
販売費及び一般管理費	2 18,754	2 19,616
営業利益	8,587	8,333
営業外収益		
受取利息	83	199
受取配当金	329	345
受取家賃	109	75
持分法による投資利益	5	1
為替差益	414	428
その他	381	423
営業外収益合計	1,324	1,473
営業外費用		
支払利息	138	151
アレンジメントフィー	-	100
賃貸原価	24	20
その他	44	108
営業外費用合計	207	380
経常利益	9,704	9,426
特別利益		
固定資産売却益	14	52
関係会社株式売却益	-	1,388
投資有価証券売却益	-	4
補助金収入	210	1,584
特別利益合計	224	3,028
特別損失		
固定資産処分損	78	24
減損損失	68	21
店舗閉鎖損失	0	1
店舗休止等損失	39	-
固定資産圧縮損	50	1,583
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	374
その他	1	-
特別損失合計	239	2,010
税金等調整前四半期純利益	9,689	10,444
法人税等	3,764	2,979
四半期純利益	5,925	7,465
非支配株主に帰属する四半期純利益	199	298
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,726	7,166

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	5,925	7,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	1,628
繰延ヘッジ損益	74	142
為替換算調整勘定	2,977	2,713
退職給付に係る調整額	7	3
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	2,983	4,487
四半期包括利益	8,908	11,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,707	11,633
非支配株主に係る四半期包括利益	200	319

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,689	10,444
減価償却費	2,203	2,280
減損損失	68	21
のれん償却額	30	30
賞与引当金の増減額(は減少)	54	225
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14	14
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	10
受取利息及び受取配当金	413	545
支払利息	138	151
固定資産売却損益(は益)	14	52
売上債権の増減額(は増加)	7,604	8,600
棚卸資産の増減額(は増加)	6,291	5,977
仕入債務の増減額(は減少)	6,785	1,118
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,388
補助金収入	210	1,584
固定資産圧縮損	-	1,583
未払消費税等の増減額(は減少)	51	30
その他	162	1,896
小計	4,633	4,180
利息及び配当金の受取額	354	698
利息の支払額	138	150
法人税等の支払額	1,430	2,948
補助金の受取額	204	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624	6,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	277	0
有形固定資産の取得による支出	5,712	7,013
有形固定資産の売却による収入	610	108
無形固定資産の取得による支出	8	14
投資有価証券の取得による支出	4	273
投資有価証券の売却による収入	5	132
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	3,120
貸付けによる支出	1,946	421
貸付金の回収による収入	9	417
補助金の受取額	50	1,583
その他	9	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,708	8,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,594	258
長期借入れによる収入	-	11,000
長期借入金の返済による支出	2,356	3,335
社債の償還による支出	50	50
配当金の支払額	1,105	1,231
非支配株主への配当金の支払額	75	75
その他	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,981	6,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,879	1,475
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776	7,759
現金及び現金同等物の期首残高	41,321	46,601
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	96
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 42,098	1 38,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式売却によりS FOODS OCEANIA PTY LTD及びMONBEEF PTY LTDは連結範囲から除外しております。

また、非連結子会社であったエスファクトリー千葉株式会社は、2023年5月1日付で連結子会社である株式会社つくば鶏を吸収合併したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
税金費用の計算	当社及び一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証（連帯保証）を行っております。

前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
株式会社カーサ	90百万円
株式会社遠野牧場	50百万円
株式会社日高はなはなファーム	307百万円
株式会社豊頃中央農場	487百万円
株式会社十勝中央農場	540百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	861百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	787百万円
株式会社ドリームグラウンド	850百万円
株式会社サバイファーム	893百万円
株式会社くれないファーム	1,000百万円
エスフーズ沖縄株式会社	45百万円
金丸 一男他1社	144百万円
計	6,058百万円

株式会社カーサ	80百万円
株式会社遠野牧場	6百万円
株式会社日高はなはなファーム	289百万円
株式会社豊頃中央農場	487百万円
株式会社十勝中央農場	520百万円
S FOODS SINGAPORE PTE.LTD.	758百万円
株式会社すぎもとファーム千代ヶ岡	761百万円
株式会社ドリームグラウンド	822百万円
株式会社サバイファーム	865百万円
株式会社くれないファーム	995百万円
エスフーズ沖縄株式会社	35百万円
金丸 一男他1社	135百万円
計	5,757百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

売上原価から販売促進に係る補助金3,915百万円を控除しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

売上原価から販売促進に係る補助金1,577百万円を控除しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
運賃	4,535百万円	4,802百万円
給料及び手当	3,993百万円	4,022百万円
賞与引当金繰入額	823百万円	976百万円
退職給付費用	106百万円	123百万円
役員賞与引当金繰入額	20百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	19百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
現金及び預金	42,359百万円	39,200百万円
預入期間が3か月超の定期預金	261百万円	261百万円
現金及び現金同等物	42,098百万円	38,939百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,106	35.00	2022年2月28日	2022年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月13日 取締役会	普通株式	1,233	39.00	2022年8月31日	2022年10月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	39.00	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月12日 取締役会	普通株式	1,328	42.00	2023年8月31日	2023年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	178,277	12,173	2,921	193,372	454	193,827	-	193,827
外部顧客への売上高	178,277	12,173	2,921	193,372	454	193,827	-	193,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,929	2	248	4,180	363	4,543	4,543	-
計	182,206	12,176	3,169	197,552	818	198,371	4,543	193,827
セグメント利益 又は損失()	8,314	721	3	9,032	29	9,062	474	8,587

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 474百万円には、セグメント間取引消去223百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 697百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分析情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	食肉等の 製造・卸売事業	食肉等の 小売事業	食肉等の 外食事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	193,132	11,761	3,698	208,592	393	208,986	-	208,986
外部顧客への売上高	193,132	11,761	3,698	208,592	393	208,986	-	208,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,761	38	285	4,084	345	4,429	4,429	-
計	196,893	11,799	3,983	212,677	739	213,416	4,429	208,986
セグメント利益 又は損失()	7,830	764	300	8,895	13	8,908	575	8,333

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、冷蔵倉庫業等であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 575百万円には、セグメント間取引消去183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 759百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3 月 1 日 至 2022年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3 月 1 日 至 2023年 8 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	181.10円	226.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,726	7,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,726	7,166
普通株式の期中平均株式数(株)	31,617,296	31,626,854

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期（2023年3月1日から2024年2月29日まで）中間配当については、2023年10月12日開催の取締役会において、2023年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,328百万円
1株当たりの金額	42円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月12日

エスフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 井 康 二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスフーズ株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスフーズ株式会社及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。